様式第１号（第２条関係）

浄化槽保守点検業登録申請書

年　　　　月　　　　日

長崎県知事　様

住所

申請者

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号（　　　　）　　　－

長崎県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第４条第１項の規定により、浄化槽保守点検業の登録を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　営業所の名称及び所在地 | 名称 | 所在地 |
|  | 電話番号（　　　　）　　　－ |
|  | 電話番号（　　　　）　　　－ |
|  | 電話番号（　　　　）　　　－ |
| ２　役員氏名法人の場合のみ記入すること。 | 役職名 | 氏名 |
|  |  |
| ３　営業区域に係る市町名 |  |
| ４　営業所ごとの浄化槽管理士の氏名及び研修の受講状況「研修の受講状況」の欄に、浄化槽管理士ごとに、次のア又はイのうちいずれか該当する記号を記入すること。なお、その状況は、条例第３条第１項の登録の日（同条第３項の規定によりその更新を受けようとする場合にあっては、現在の登録の有効期間の満了の日の翌日）の３年前の日以降の状況とする。ア．研修受講済み。イ．浄化槽管理士免状を取得（アに該当する場合を除く。） | 営業所名 | 浄化槽管理士氏名 | 研修の受講状況 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ５　浄化槽清掃業者の氏名又は名称及び営業所の所在地 | 営業区域の市町名 | 浄化槽清掃業者 |
| 氏名又は名称 | 営業所の所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ６　添付書類 | (1)　申請者が条例第６条第１項第１号から第６号までに該当しないことを誓約する書面(2)　申請者が個人であるときは住民票の抄本、法人であるときは登記事項証明書のうち履歴事項全部証明書(3)　営業所の平面図及び営業所付近の見取図(4)　申請者が現に他の都道府県知事又は保健所を設置する市の長の浄化槽保守点検業に係る登録を受けている場合には、その旨を明らかにする書面(5)　営業所に置かれる浄化槽管理士が交付を受けた浄化槽管理士免状の写し(6)　営業所に置かれる浄化槽管理士が条例第10条第４項に規定する研修を受講したことを証明する書類(7)　条例第10条第５項に規定する器具の明細書(8)　申請者以外の者が、その営業所の浄化槽管理士であるときは、その者に係る住民票の抄本及び雇用契約書の写しその他浄化槽管理士に対する使用関係を証する書類(9)　その他知事が必要と認める書類 |

備考　１．本申請書及び添付書類はそれぞれ２部提出すること。

２．欄内に書き終わらないときは、別紙に記入すること。

様式第２号（第２条関係）

誓約書

年　　　　月　　　　日

長崎県知事　様

住所

氏名

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

長崎県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第６条第１項第１号から第６号までに該当しない者であることを誓約します。

様式第３号（第２条関係）

器具明細書

年　　　　月　　　　日

営業所の名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 型式 | 能力 | 数量 |
| １．スクリーンかすかき落とし用具 |  |  |  |
| ２．汚泥かき落とし用具 |  |  |  |
| ３．スカム破砕用具 |  |  |  |
| ４．スカム厚測定用具 |  |  |  |
| ５．汚泥厚測定用具 |  |  |  |
| ６．自吸式ポンプ |  |  |  |
| ７．テスター |  |  |  |
| ８．水温計 |  |  |  |
| ９．透視度計 |  |  |  |
| 10．水素イオン濃度指数測定器具 |  |  |  |
| 11．溶存酸素測定器具 |  |  |  |
| 12．亜硝酸性窒素測定器具 |  |  |  |
| 13．塩素イオン濃度指数測定器具 |  |  |  |
| 14．残留塩素測定器具 |  |  |  |
| 15．汚泥沈澱率測定器具 |  |  |  |